

# 「建設リサイクル推進計画2014」 の実施状況

---

本資料における略称

日建連：(一社)日本建設業連合会

全 建：(一社)全国建設業協会

住団連：(一社)住宅生産団体連合会

全産連：(公社)全国産業廃棄物連合会

平成26年3月27日 平成24年度建設副産物実態調査結果の公表



社会資本整備審議会環境部会・交通政策審議会交通体系分科会環境部会  
建設リサイクル推進施策検討小委員会

委員長：嘉門京都大学名誉教授、委員：学識経験者、業界関係者により構成

平成26年4月8日 第8回検討小委員会合同会議

○これまでの取組みと現状等報告、今後の建設リサイクル推進の方向性

// 5月26日 第9回検討小委員会合同会議

○建設リサイクル推進に係る方策(とりまとめ案)

// 6月16日～7月4日 とりまとめ案に関するパブリックコメント

○16者から延べ58件のご意見

// 7月29日 第10回検討小委員会合同会議

○建設リサイクル推進に係る方策のとりまとめ

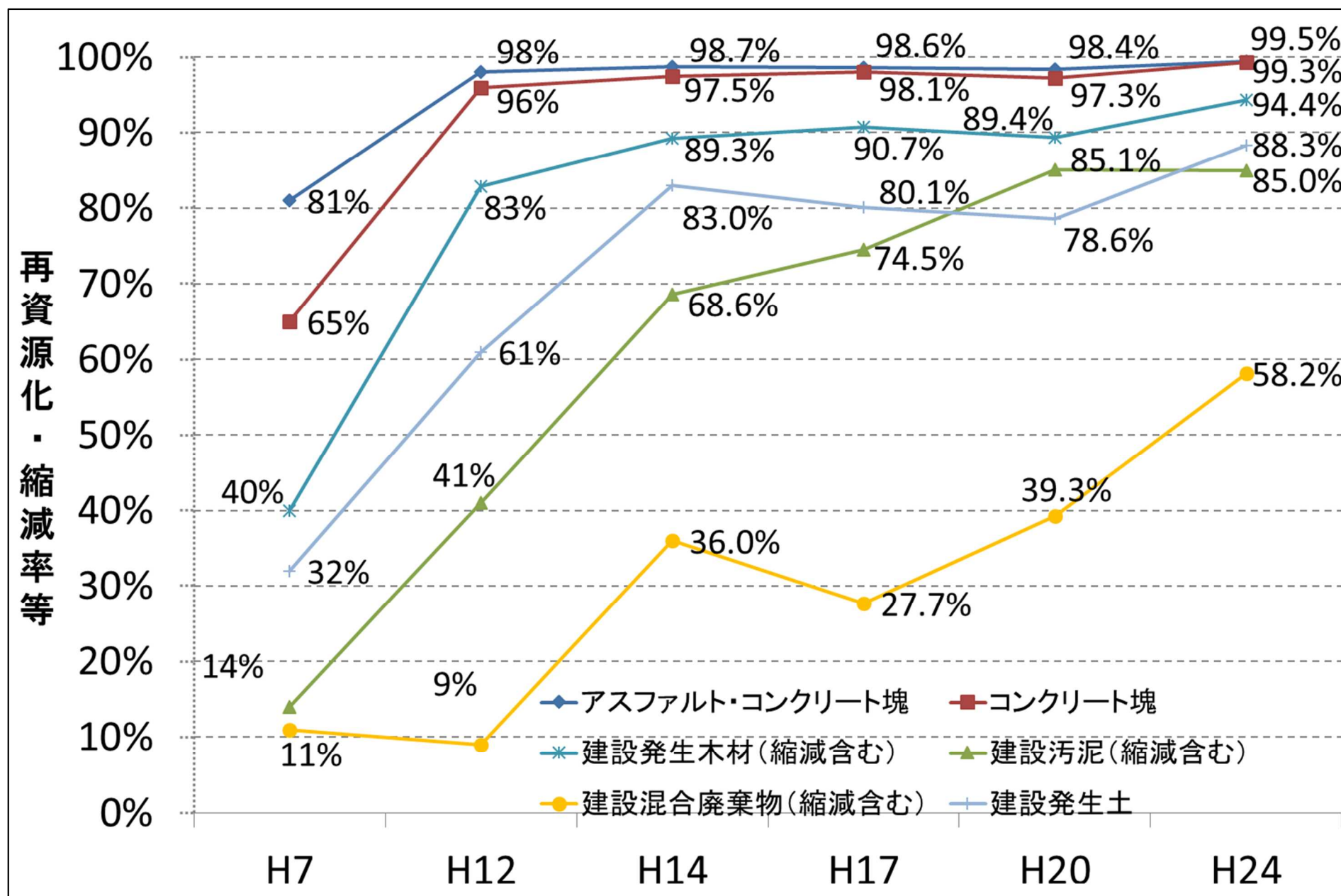
平成26年8月13日 小委員会「建設リサイクル推進に係る方策」の提言



平成26年9月1日 国土交通省「建設リサイクル推進計画2014」の策定

# 建設副産物の品目別の再資源化率

- 建設廃棄物の再資源化率等や建設発生土の利用率は着実に上昇



※ 利用土砂の建設発生土利用率

## 新たに取り組むべき重点施策(7項目)

- (1) 建設副産物物流のモニタリング強化
- (2) 地域固有の課題解決の促進
- (3) 他の環境政策との統合的展開への理解促進
- (4) 工事前段階における発生抑制の検討促進
- (5) 現場分別・施設搬出の徹底による再資源化・縮減の促進
- (6) 建設工事における再生資材の利用促進
- (7) 建設発生土の有効利用・適正処理の促進強化

## 引き続き取り組むべき施策(10項目)

- (1) 情報管理と物流管理、(2) 関係者の連携強化、(3) 理解と参画の推進、
- (4) 建設リサイクル市場の育成、(5) 技術開発等の推進、(6) 発生抑制、
- (7) 現場分別、(8) 再資源化・縮減、(9) 適正処理、(10) 再使用・再生資材の利用

# 「建設リサイクル推進計画2014」の目標値

対象品目		平成24年度 目標 (推進計画2008)	平成24年度 実績	平成30年度目標	
アスファルト・コンクリート塊	再資源化率	98%以上	99.5%	99%以上	再資源化率が低下しないよう維持
コンクリート塊	再資源化率	98%以上	99.3%	99%以上	
建設発生木材	再資源化・縮減率	95%以上	94.4%	95%以上	引き続き目標達成を目指す
建設汚泥	再資源化・縮減率	82%以上	85.0%	90%以上	より高い数値目標を設定
建設混合廃棄物	排出率※1	—	3.9%	3.5%以下	指標を排出量から建設混合廃棄物排出率※1と再資源化・縮減率に変更
	再資源化・縮減率	—	58.2%	60%以上	
建設廃棄物全体	再資源化・縮減率	94%以上	96.0%	96%以上	より高い数値目標を設定
建設発生土	建設発生土有効利用率※3	—	—	80%以上	指標を利用土砂の建設発生土利用率※2から建設発生土有効利用率※3に変更

※1: 全建設廃棄物排出量に対する建設混合廃棄物排出量の割合

※2: 土砂利用量に対する現場内利用および工事間利用等による建設工事での有効利用量の割合

※3: 建設発生土発生量に対する現場内利用およびこれまでの工事間利用等に適正に盛土された採石場跡地復旧や農地受入等を加えた有効利用量の割合

H26年度

H27年度

H28年度

各地方推進計画

九州(H27.3)

中部(H27.4)

北海道  
関東 (H27.7)

中国(H27.12)

東北(H28.7)

近畿  
北陸 (H27.6)

四国(H27.10) 沖縄(H28.3)

モニタリング検討ワーキング

第1回 (H26.12) 第2回 (H27.1) 第3回 (H27.1)

協力要請 (H27.3)

第4回 (H27.12) 第5回 (H28.3)

第6回 (H29.2)

マッチング検討ワーキング

第1回 (H26.12) 第2回 (H27.1) 第3回 (H27.1)

協力要請  
試行開始 (H27.6)

第4回 (H27.12) 第5回 (H28.3)

第6回 (H29.1)

建設副産物リサイクル  
広報推進会議

技術発表会・技術展示会：広島 (H26.11.21,22)  
3R功労者等表彰式 (H26.10.28)

技術発表会・技術展示会：宮城 (H27.6.3,4)  
3R功労者等表彰式 (H27.10.27)

技術発表会・技術展示会：東京 (H28.10.5,6)  
3R功労者等表彰式 (H28.10.25)

(機関誌)

VOL.69 2014秋号  
VOL.70 2015冬号

VOL.71 2015春号  
VOL.72 2015夏号  
VOL.73 2015秋号  
VOL.74 2016冬号

VOL.75 2016春号 VOL.77 2016秋号  
VOL.76 2016夏号 VOL.78 2017冬号

建設リサイクル推進計画2014 策定(H26年9月)

## H24建設副産物実態調査結果

単位：%

品目	指標	全国	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
アスファルト・ コンクリート塊	再資源化率	<b>99.5</b>	98.4	99.5	99.7	98.7	99.9	99.5	99.7	98.8	99.3	99.8
コンクリート塊	再資源化率	<b>99.3</b>	98.2	99.4	99.5	98.8	99.7	99.6	99.7	99.1	99.0	99.9
建設発生木材	再資源化 ・縮減率	<b>94.4</b>	93.8	92.4	95.8	88.4	97.5	94.5	96.8	85.5	92.1	92.4
建設汚泥	再資源化 ・縮減率	<b>85.0</b>	60.7	89.0	81.9	85.6	95.1	89.2	82.5	88.6	88.9	87.9
建設混合 廃棄物	排出率	<b>3.9</b>	2.8	2.5	4.6	2.8	4.7	4.8	3.3	2.7	3.0	3.1
	再資源化 ・縮減率	<b>58.2</b>	15.0	48.2	72.1	60.4	69.8	42.0	42.9	35.8	49.6	45.9
建設廃棄物 全体	再資源化 ・縮減率	<b>96.0</b>	93.5	97.3	95.4	96.3	97.7	95.2	96.2	95.6	96.3	96.7

# 各地方におけるH30目標値

単位：％

品目	指標	全国	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
アスファルト・ コンクリート塊	再資源化率	<b>99</b> 以上	99 以上	99 以上	99 以上	99 以上	99 以上	99 以上	99 以上	99 以上	99 以上	99.8 以上
コンクリート塊	再資源化率	<b>99</b> 以上	99 以上	99 以上	99 以上	99 以上	99 以上	99 以上	99 以上	99 以上	99 以上	99.9 以上
建設発生木材	再資源化 ・縮減率	<b>95</b> 以上	95 以上	95 以上	95 以上	95 以上	97 以上	95 以上	97 以上	95 以上	95 以上	95 以上
建設汚泥	再資源化 ・縮減率	<b>90</b> 以上	82 以上	90 以上	90 以上	94 以上	95 以上	90 以上	90 以上	90 以上	90 以上	90 以上
建設混合 廃棄物	排出率	<b>3.5</b> 以下	2.8 以下	3.5 以下	4.0 以下	3.0 以下	3.5 以下	3.5 以下	3.2 以下	3.0 以下	2.5 以下	3.0 以下
	再資源化 ・縮減率	<b>60</b> 以上	25 以上	60 以上	75 以上	60 以上	70 以上	50 以上	45 以上	50 以上	50 以上	50 以上
建設廃棄物 全体	再資源化 ・縮減率	<b>96</b> 以上	96 以上	96 以上	96 以上	96 以上	97 以上	96 以上	96 以上	96 以上	96 以上	96 以上
建設発生土	建設発生土 有効利用率	<b>80</b> 以上	80 以上	80 以上	80 以上	80 以上	80 以上	80 以上	80 以上	80 以上	78 以上	80 以上



## モニタリング検討ワーキング

メンバー	
国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 環境・リサイクル企画室長	
同 大臣官房 公共事業調査室長	
同 土地・建設産業局 建設業課 建設業技術企画官	
学識経験者	
(一社)日本建設業連合会 環境経営部会副部会長	
同 建築副産物部会委員	
(一社)全国建設業協会 環境専門委員会委員	
(一社)住宅生産団体連合会 産業廃棄物分科会主査	
(公社)全国解体工事業団体連合会 理事	
(公社)全国産業廃棄物連合会 建設廃棄物部会 再生砕石分科会座長	
同 建設廃棄物部会 建設汚泥分科会副座長	

## マッチング検討ワーキング

メンバー	
国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 環境・リサイクル企画室長	
同 大臣官房 公共事業調査室長	
同 土地・建設産業局 建設業課 建設業技術企画官	
(一社)日本建設業連合会 土木副産物部会長	
同 建築副産物部会委員	
(一社)全国建設業協会 環境専門委員会委員	
(一財)日本建設情報総合センター 建設副産物情報センター長	
建設副産物リサイクル広報推進会議 幹事長	
<u>オブザーバー</u> (株)建設資源広域利用センター 事業部調査役	